

貸借対照表

(2023年 3月 31日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	390,677,849	流 動 負 債	266,084,347
現金及び預金	132,121,597	買掛金	200,083,385
受取手形	14,782,025	リース債務	585,140
売掛金	213,369,996	未払法人税等	10,625,000
商 品	16,210,888	未払消費税等	6,599,600
前 渡 金	293,700	未 払 金	914,284
前 払 費 用	1,994,037	未 払 費 用	31,276,978
立 替 金	2,119,345	前 受 金	297,204
未 収 収 益	728,993	預 り 金	5,874,756
未 収 入 金	9,057,268	役員賞与引当金	9,828,000
固 定 資 産	33,964,441	固 定 負 債	26,449,278
有 形 固 定 資 産	2,950,004	預 り 保 証 金	3,709,278
建 物	1,498,491	役員退職慰労引当金	22,740,000
建物附属設備	843,502	負 債 合 計	292,533,625
工具、器具及び備品	66,210	純 資 産 の 部	
車両運搬具	1	株 主 資 本	132,035,690
リース資産	541,800	資 本 金	40,000,000
無 形 固 定 資 産	777,852	利 益 剰 余 金	92,035,690
ソフトウェア	600,068	利 益 準 備 金	2,284,400
電話加入権	177,784	その他利益剰余金	89,751,290
投 資 そ の 他 の 資 産	30,236,585	別 途 積 立 金	60,800,000
投資有価証券	740,000	繰越利益剰余金	28,951,290
長期前払費用	731	(うち当期純利益)	(8,689,164)
出 資 金	1	評 価 ・ 換 算 差 額 等	72,975
入 会 預 託 金	9,100	その他有価証券評価差額金	72,975
差入保証金	19,017,973	純 資 産 合 計	132,108,665
繰延税金資産	10,468,780		
合 計	424,642,290	合 計	424,642,290

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
 定率法を採用しております。
 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備およびに構築物については、定額法を採用しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用しております。
 但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ①役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
 - ②役員退職慰労引当金
 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権		21,259,549 円
短期金銭債務		5,881,846 円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		11,245,623 円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
売上高		301,819,216 円
仕入高		64,163,220 円
販売費及び一般管理費		30,490,982 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数		
普通株式		800 株

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	165,135 円 83銭
(2) 1株当たり当期純利益	10,861 円 46銭